

井上雅彦 学位論文審査要旨

主 査 前 垣 義 弘
副主査 吉 岡 伸 一
同 岩 田 正 明

主論文

Effects of behavioral and functional training on Japanese preschool teacher knowledge and child behavior

(日本の就学前教師の知識と子どもの行動に対する行動的・機能的トレーニングの効果)
(著者：井上雅彦、井上菜穂)

令和3年 Journal of Positive Behavior Interventions DOI:10.1177/1098300721993531

参考論文

1. Survey of Japanese welfare facility staff and special school teachers facing difficulties at work with persons with challenging behaviors
(挑戦的行動のある人々の関わりに困難感を感じている日本の福祉職員と特別支援学校教師の調査)
(著者：井上雅彦、金子周平)
令和2年 Yonago Acta Medica 63巻 326頁～334頁
2. Reliability and validity of the Japanese version of the Behavior Problem Inventory-Short Form
(日本版行動問題調査票短縮版の信頼性と妥当性)
(著者：井上雅彦、稲田尚子、五味洋一、會田千重、志賀利一)
令和3年 Brain and Development 43巻 673頁～679頁
3. Interventions for students with problem behaviors: A workshop incorporating applied behavior analysis for Japanese teachers
(問題行動のある生徒に対する介入：日本人教師のための共同的应用行動分析ワークショップ)
(著者：井上雅彦、岸本智宏、福崎俊貴)
令和3年 Yonago Acta Medica 64巻 98頁～106頁

学 位 論 文 要 旨

Effects of behavioral and functional training on Japanese preschool teacher knowledge and child behavior

(日本の就学前教師の知識と子どもの行動に対する行動的・機能的トレーニングの効果)

就学前児の約10%が顕著な問題行動を示し、そのうち4~6%が深刻な行動上の問題を抱えていると言われている。これらの児には、自閉スペクトラム症やその他の発達障害を持つ児童・生徒が含まれており、これらの児に関わる支援者は、発達障害の特性を理解し、問題行動に対して適切に対応するスキルが求められる。問題行動の早期介入のためのエビデンスベースの心理社会的介入として行動的・機能的アプローチがあるが、近年、個々の支援者への介入ではなく学校や園全体への介入の重要性が強調されている。しかしながら園職員全体における行動的・機能的アプローチにおける本邦での適用例はない。そこで、本研究では、幼稚園と保育園に勤務する就学前教師を対象に、行動的・機能的アプローチに基づく研修プログラムを実施し、その有効性について検証した。

方 法

地域の幼稚園と保育所に所属し、発達障害を含む問題行動を持つ子どもを担当する通常クラスの教師・保育士25名を参加者として、問題行動に対する行動的・機能的アプローチに基づいた研修プログラムを実施した。プログラムはマニュアル化され、6回の行動的・機能的アプローチに関する講義と、個別支援計画を作成するためのグループワークから構成された。事前事後の評価指標として参加者の行動論的知識を測定する質問紙

(ABACT)、子どもの問題行動に関する質問紙 (SDQ)、ビデオ撮影された行動を評価する「子どもの行動チェックリスト」が用いられた。受講後プログラムの受容性についてのアンケートと1年後の追跡調査が行われた。そしてプログラム実施前と1年後における評価指標について、統計学的に比較検討した。

結 果

介入により、管理職1名を除く24名の参加者全員が、それぞれの担当児の問題行動に対して機能的アセスメントに基づいた個別行動支援計画を作成し、それにもとづく支援を実施した。結果、事前・事後の参加者のABACTの得点は統計的に有意に改善した。子どもの

行動変容に関しては子どもの行動チェックリストの全ての下位項目、SDQにおいては「情動症状」以外のすべての下位項目で統計的に有意な改善が認められた。また、1年後のフォローアップにおいても両園での週1回のケーススタディーミーティングが継続されていた。

考 察

就学前教師を対象とした行動的・機能的アプローチにおける支援計画の作成においては、日本の教師は機能的に等価なコミュニケーションスキルの教示ではなく、指示に従う行動を選択する傾向が多く、文化的特徴の影響が示唆された。また支援計画で標的とされた行動以外の関連する広範な行動にも統計的に有意な改善が見られたこと、1年後の自主的なケース会議の維持については、園という組織全体への介入プログラムである本プログラムの有効性を示唆したものであると考えられる。参加者のプログラムの受容性評価も高く、地域実装モデルとしての妥当性が示唆された。

結 論

行動上の問題を持つ児の就学前教師を対象とした行動的・機能的アプローチに基づく全園介入プログラムは、教師の知識と子どもの問題行動について両者の改善をもたらすことが示された。本研究の成果は地域の幼稚園、保育所ベースの心理社会的介入の実装モデルとなると考えられる。